

＜地域における生活支援サービスのコーディネート機能の構築
に関する調査研究事業＞

＜株式会社日本能率協会総合研究所＞

（目的）

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、高齢者が地域での生活を継続するためには、多様な生活支援ニーズに対応した多様なサービスを地域で整備していくことが必要である。このような地域における環境整備においては、市町村が中心となって、地域のニーズと地域資源のマッチングなどを行うコーディネーターの配置や協議体の設置等を通じて、生活支援等サービスを担う事業主体の支援体制の充実・強化を図ることが求められている。また、市町村における生活支援等サービスのコーディネーターの配置にあたっては、研修カリキュラムやテキストの整備を通じて、全国で一定の人材の水準を確保することが重要と考えられる。

これらの現状を踏まえ、本調査研究委員会及びワーキンググループにおいては、都道府県で行う養成研修の講師となる人材の研修を行う為に研修テキストを検討・作成し、平成27年度からの生活支援コーディネーター及び協議体設置に備え、コーディネーターの備えるべき要件を研修カリキュラムとして提供することを目的として実施した。

（概要）

「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）に係る中央研修」は、9月4・5日と9月6・7日の2開催を東京での連続開催とした。結果として全国の自治体の担当者など、コーディネーターを養成する担当者304名の参加が得られた。

会場でのアンケートを実施し、テキストの追加・修正要望やカリキュラムへの要望について回答を得ている。この結果を受けて、テキスト最終案を作成するためにワーキンググループを開催し修正点などを検討し、各ワーキング委員が加筆修正をしている。これをテキスト最終案として3月3日の調査研究委員会に諮り、更に変更すべき点などの意見を聴取している。また、中央研修のアンケートにおいて最も要望の高かった先進事例を収集し、テキストの参考資料として添付するために、社会福祉協議会、NPO法人、行政などが最近取り組んだコーディネーター的な活動について9事例選出した。事例提供元は、テキスト執筆のワーキンググループ委員及び厚生労働省との協議により選定された。今後、各地域がコーディネーターを養成していく際に、これらの多様な取組事例を参考にさせていただくことを目的に編集をしている。

このような過程を経て、最終的なテキスト本文の構成は以下の通りとなった。

I 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と協議体に期待される機能と役割、II 高齢者に係る地域アセスメントの手法について（地域特性の把握、社会資源の把握、地域の生活支援ニーズの把握）、III サービス開発の方法、IV 生活支援コーディネーターが行うべきアセスメントと支援の視点、V 高齢者の生活支援ニーズと生活支援サービス、である。参考資料には、自治体の取組みを3例、コーディネーター実践事例を9例掲載している。